

## 横浜における外国人居留地および中華街の変容

齋藤譲司\*・市川康夫\*・山下清海\*\*

\* 筑波大学大学院生, \*\* 筑波大学生命環境科学研究科

本稿では横浜における外国人居留地と横浜中華街の変容について報告する。横浜は開港から150年が経過した。その歴史を鑑みると、外国人居留地の建設に始まり、関東大震災や戦災、港湾機能の強化、華人の集住による中華街の形成など地域が目まぐるしく変化してきた。本稿では横浜開港の経緯について述べた後、外国人居留地の状況と変容、外国人向けの商店施設が集積した元町、最後に居留地の中で華人が集住して形成された横浜中華街について報告する。150年の歴史の中で横浜の景観は大きく変容し、開港当時の景観や外国人居留地の様子を窺い知ることは難しい。しかし、19世紀に描かれた絵地図と照らし合わせることで現在の景観と比較することが可能であった。近年では、「歴史を活かしたまちづくり」や「中華街街づくり協議会」が発足し、横浜の外国人居留地は新たな段階に進んでいる。

**キーワード：**開港・外国人居留地・横浜中華街・地域変容・横浜市

### I はじめに

横浜市は人口約350万人で東京に次ぐ大都市である。横浜が今日のような発展をみせたのは、江戸期に貿易港として開かれたことに起因する。1859（安政6）年6月2日に、アメリカ、オランダ、ロシア、イギリス、フランスとの間で修好通商条約が結ばれたことで開港した横浜は神戸や長崎とともに国際貿易港として発展していくことになる。そして2009年、横浜は開港150年を迎え、「Y150」と称する開港記念イベントが行われた。開港から150年間の歴史を鑑みると、外国人居留地の建設に始まり、関東大震災や戦災、港湾機能の強化、華人の集住による中華街の形成、外国人向け商業施設の集積、「みなとみらい21地区」の開発など地域が目まぐるしく変化してきた。そこで本稿では横浜における外国人居留地を中心とした地域の変容について報告する。

まず、横浜開港の経緯についてまとめた後、外国人居留地の状況と変容について述べる。また、居留地の拡大により外国人向けの商業施設が集積した元町について触れ、最後に居留地の中で華人

が集住して形成された横浜中華街について述べる。

### II 横浜開港の歴史

#### 1. 開港以前の横浜—江戸期の吉田新田の開発

現在の横浜港から横浜市営地下鉄吉野駅付近までにかけては、大きな内海と湾曲した砂州、それに抱かれたラグーンからなっていた。1656（明暦2）年に、吉田堪兵衛が幕府に請願し、内海の新田開発が始まった。

吉田新田は1667（寛文7）年に完成し、総面積は約120haで、そのうち8割は水田であった。新田開発は、横浜新田や太田屋新田<sup>1)</sup>など、引き続いて行われ、新田地域を中心として江戸期における横浜は建設されていった。

#### 2. 横浜開港の経緯

1858（安政5）年、徳川幕府は欧米各国との間で通商条約を締結し、1859（安政6）年に横浜港は国際港として開港した。当初の開港予定地は神奈川宿<sup>2)</sup>であったが、台地と海に挟まれた地形に位置することや東海道沿いにあるという取り締ま

り上の問題から港に向かないとして、井伊直弼を中心とする幕府首脳は交通の便の悪い僻村であった横浜村を開港場とした<sup>3)</sup>。図1に1850年頃の海岸線と横浜村および神奈川宿の位置を示す。

開港当初の横浜港には、長さ約108m、幅約180mの石垣で造られた2本の波止場があったにすぎず、沖についた外国船から、<sup>せんきよ</sup>舁<sup>はしけ</sup>で波止場に荷揚げをしていた。

### 3. 横浜港と象の鼻地区

象の鼻とは、横浜港開港の際に建設された波止場を、1866（慶応2）年の大火をきっかけに再建した際に造られた波止場である。大きく湾曲した形状は防波堤の機能ももっている。

しかし、象の鼻は港としての機能は脆弱であった。鉄栈橋<sup>5)</sup>が整備される明治中期までの間、大

型船が接岸することが不可能であり、開港当時と同じように沖合に停泊した本船から舁を使って人や荷物を運んでいた。

1889（明治22）年から横浜港の修築第1期工事が始まり、横浜船渠の建設や港内の浚渫がおこなわれた。また、第2期工事が1917（大正6）年に完了したことで、船舶の主な接岸場所は象の鼻の波止場から、鉄栈橋や埠頭へと移動した。これにより横浜港は船舶停泊地150万坪の巨大港へと成長し、象の鼻地区の水域は物揚場や船溜まりとして利用されることになった。

2009年の横浜開港150周年に合わせて、象の鼻地区は「象の鼻パーク」として整備された<sup>6)</sup>。象の鼻パークの建設にあたっては、横浜トリエンナーレなどの芸術活動との関連から、アーティストやデザイナーによってオブジェやデザインが加えられている（図2）。

### 4. 横浜港における貿易の状況

開港後の横浜は急速な勢いで貿易港としての機能を高め、貿易額は1860（万延元）年から明治期に入るまで、国内貿易額の約7～8割を占めてい

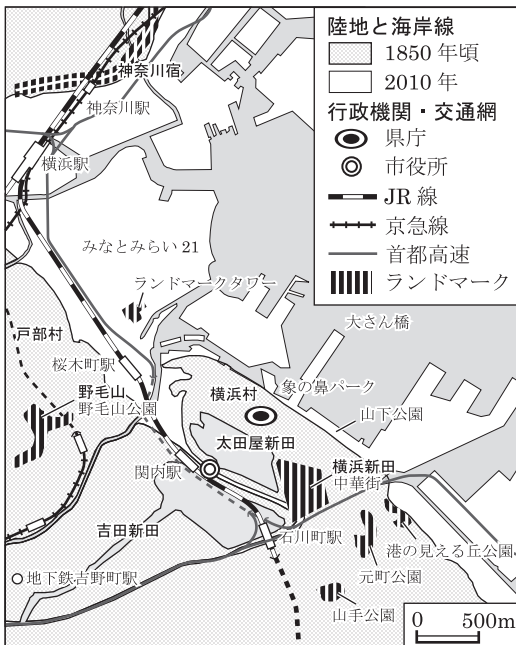


図1 横浜村と神奈川宿の位置および海岸線の変遷  
注) 図中のゴシック体の地名は1850年頃、明朝体の地名は2010年の地名を示す。

（国土地理院発行1:25,000地形図「横浜東部」（1998年）および横浜歴史博物館（2006）により作成）



図2 象の鼻パークと大さん橋

大型船が停泊している場所が大さん橋（鉄栈橋）で、その手前に港を塞ぐように左右に延びた波止場が復元された象の鼻である。

（2010年4月 齋藤撮影）

た。明治期における横浜港の輸出入総額と主要輸出入品の割合を図3に示す。

横浜港の貿易額の高さの理由として、大消費地である江戸への近接性、生糸の主産地である関東・甲信、茶の産地である静岡の存在が挙げられる。これら立地の好条件を活かした当時の主要輸出品は、生糸、絹製品、茶であった。特に生糸は、横浜港の発展に大きく貢献した輸出品で、開港から1941年まで横浜港における最大の輸出品であった。

輸入品は、鉄鋼類・繰綿・兵器類・米などの多様な品目によって構成される中で、横浜港では羊毛・綿・毛織物・文具・兵器類の輸入額が大きかった。

た。これらは、東京の輸入港としての性格を反映しているものである。

生糸に関しては、幕末の開港以来外国商人の支配下にあった。外国商人は、需要地の情報を独占したうえ、日本商人をはるかに上回る資本を有し、しかも不平等条約による恩恵を受けていた。こうした背景を利用して、外国商人は日本の売込商や製糸家に様々な不公正な取引慣行を押しつけていた。

しかし1900年代以降になると、産地の情報を詳細に把握できる日本国内の内商取引高が次第に上昇する。横浜生糸・三井物産・原商店の3商社はニューヨークと横浜における売越・買越によって

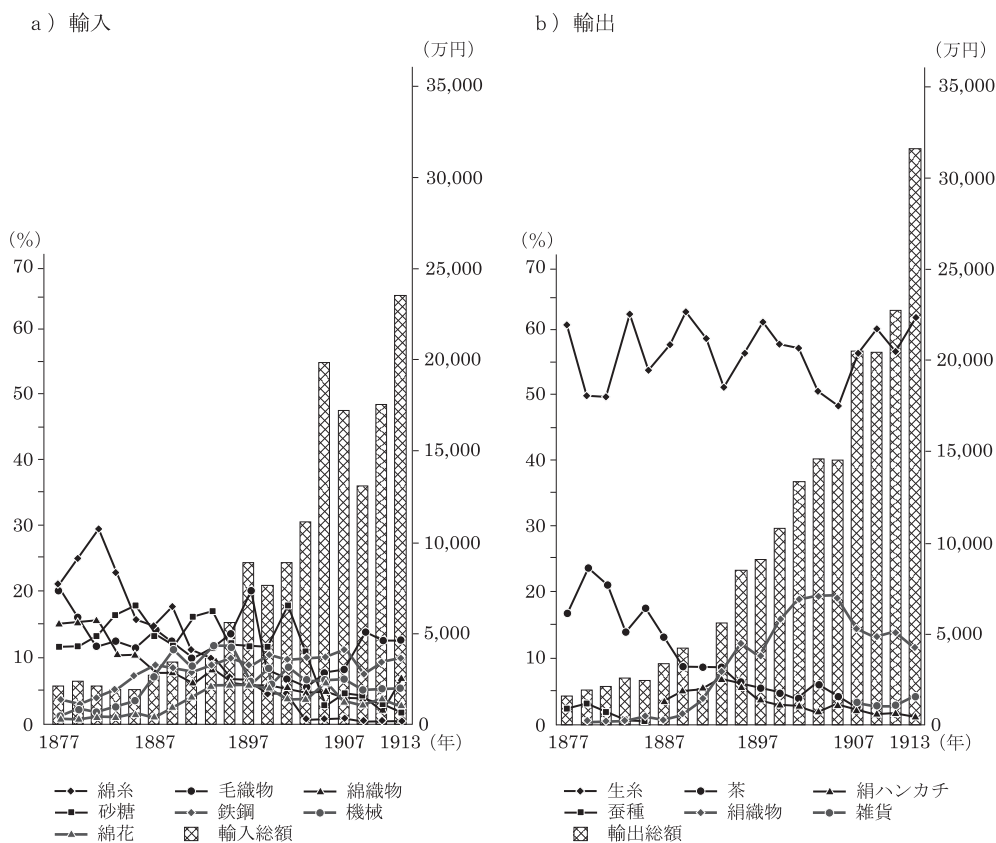


図3 明治期における横浜港の輸出入総額と主要輸出入品の割合の推移

(図説・横浜の歴史編集委員会 (1989) により作成)

外国商人による輸出高を凌駕するようになった。

### Ⅲ 横浜開港場の状況

#### 1. 外国人居留地と日本人町

図4-aは1865（慶応元）年の開港場の状況であ

る。横浜に開設された開港場には、一攫千金を狙う商人や、幕府の誘致によって出店をした江戸の商人による店舗が立地した。また、外国商人ではすでに中国との貿易で利益をあげていたジャーディン・マセソン商会<sup>7)</sup>をはじめ、多くの外国商

a) 1865 年



b) 2010 年

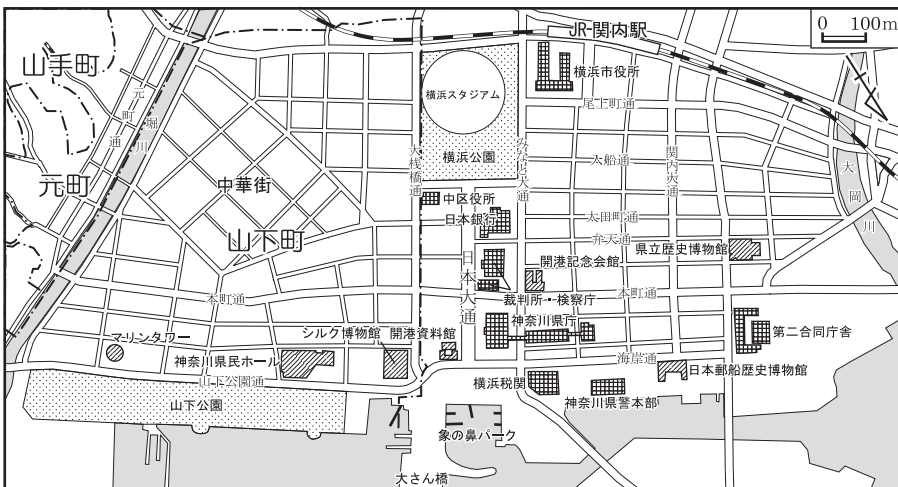


図4 1865年と2010年の横浜開港場（関内）の状況

注1) 1865年の海岸通に面する区画は、表1の番地に対応する。

2) 1865年の横浜新田は、2010年の中華街に該当する。また太田屋新田内の港崎町は、2010年の横浜公園に該当する。

(a) 横浜開港資料館・(財)横浜開港資料普及協会編(2007)により作成, b) 昭文社都市地図「横浜市」により作成)

社が開店し、開港場の市街地化が進行した。1860（万延元）年の第一回地所規則、1864（元治元）年の第二回地所規則の制定により、現在の山下町一帯は外国人居留地（山下居留地）として整備されていくようになった。この地域は「関内」と呼ばれるようになり、その市街地は本町通を中心に急速に拡大した<sup>8)</sup>。開港場は、象の鼻地域の南東側が外国人居留地、北西側が日本人町である。

日本人や外国人による商社の進出で賑わいを見せ始めた開港場には遊興場も設けられた。人形芝居や馬芝居の他、太田屋新田の金刀比羅神社境内では相撲の興行が行われた。また1859（安政6）年には太田屋新田内の埋立地に遊郭、<sup>みよごき</sup>港崎町が成立した<sup>9)</sup>。

開港場は1866（慶応2）年に発生した大火により日本人町の約3分の1が焼失し、外国人居留地にも被害が及んだ。この大火による復興のため、関内に残された沼地の埋め立てが進み、江戸末期から明治初期にかけて関内の整備が進められていく。この時に結ばれた第三回地所規則は、関内地域を都市計画に基づいた近代都市へと発展させる契機となった。太田屋新田の港崎町にあった遊郭は外国人にかねてから移転を迫られていたため、1872（明治5）年に高島町へ移転、港崎町の遊郭跡地には、1876年に洋式公園の横浜公園が完成した。また、3年後にはこの公園から海岸へ向けて日本大通が完成した。日本大通は、幅20間（36.4m）の直線道路で、歩道と街路樹を備え、道路に面して10棟以上の耐火建築が建設された。また日本大通は、日本人町と外国人居留地とを二分し、木造や土壁で造られた建物がほとんどであった日本人町との間の防火帯の役割を担った。

## 2. 開港場の人口と景観

外国人居留地の人口は前述の大火や幕府崩壊時の混乱などにより開港時より減少した。図5によ

れば、1876（明治9）年の人口は約2,300人であった。その後、人口は増加に転じるが、1894年の日清戦争で多くの中国人が帰国を余儀なくされ減少する。日清戦争後は再び増加に転じ1898年には5,369人に達した。居留地に居住する外国人の属性は半数以上が男性であった。国籍別の人口構成は、中国人が最も多く居留地人口の約70%を占める。欧米列強ではイギリスの勢力が強く、イギリス人の人口が約16%を占める。そして当時は新興国であったアメリカ（約5%）、ドイツ（約3%）と続く（図6-a）。業種別の人口構成では貿易商社が最も多く、全体の27.6%を占める。そしてホテルやレストランなどのサービス業（17.2%）、家具や繊維品などの製造業（14.5%）と続く（図6-b）。外国人居留地では商社の他に、外国から来日した貿易商が宿泊するホテルや働く人へ食事を提供するレストラン、貿易品を生産する製造業が多く立地していたことがわかる。

1866（慶応2）年の大火以降、外国人居留地の建物にはレンガなどを用いた耐火建築が建てられてきた。しかし、日本人町の建物はほとんどが木

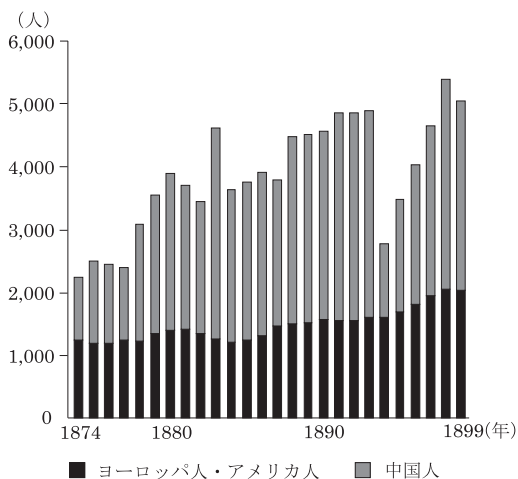
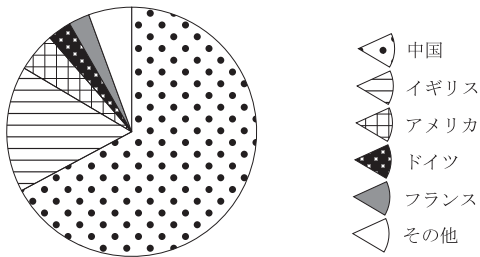


図5 明治期における外国人居留地の人口推移  
（横浜開港資料館・（財）横浜開港資料普及協会編（2007）により作成）



a) 国籍別人口構成



b) 業種別人口構成

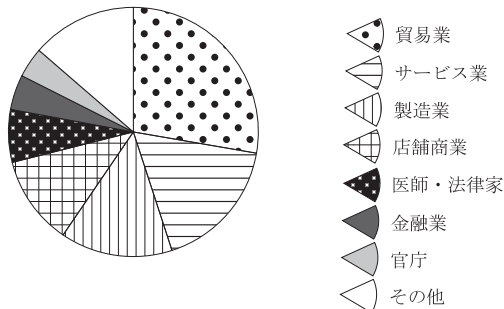


図6 外国人居留地の人口構成 (1893年)  
 (横浜開港資料館・(財)横浜開港資料普及協会編  
 (2007) により作成)

造や土壁で瓦葺であった。日本人町にレンガや石材を用いた近代建築が建設されはじめるのは明治末期になってからである。現在、横浜市では当時の建築物を保存し、復元やファサードの修景を行っている。また「歴史を生かしたまちづくり」の一環として市内に残る歴史的建造物を紹介している<sup>10)</sup>。しかし横浜は、その後の関東大震災や第二次大戦の空襲により多くの近代建築が消失してしまった。また急速な都市化の影響で景観に当時の面影を見ることは難しい。現在残されている近代建築は大正末期から昭和初期に建築されたもので、戦後に再建されたものも多い。関東大震災以前に建設された建物で現存している近代建築は、旧横浜正金銀行本店本館<sup>11)</sup>と旧開港記念横浜会館<sup>12)</sup>のみである。

### 3. 海岸通周辺における外国人居留地の景観

外国人居留地内で最も海沿いの道は海岸通と呼ばれていた。この道に面した地域は、東側から突き出した砂州上にあたり、南側の沼地を埋め立てた新田地域とは異なり水はけがよく、横浜港が見渡せた。そのために外国人居留地の中では人気が高く一等地であった。番地は日本大通から海岸通沿いに1～20番地であり、現在でも変わっていない。1874 (明治7) 年頃の借地状況を見ると、海岸通の1～20番地にはイギリス国籍の借受人名号が目立つ (表1)。また業種では前述のジャーディン・マセソン商会のような貿易会社や新聞社の他、ホテルも建ち並んでいた。海岸通に面したホテルにはクラブ・ホテルとグランド・ホテルがあった。前者は1884年頃に創業したイギリス系のホテルで5番地に位置していた。後者は1870年頃に創業したホテルで20番地に位置していたが、1887年に18, 19番地に新館を建設し拡張した。横浜を代表するホテルであったが、関東大震災での被害が大きく再建されなかった<sup>13)</sup>。

現在の景観に当時の面影を見ることはほとんどできないが、関東大震災以前の外国商館の建物が一棟だけ残っている。7番地に位置しているバターフィールド&スワイヤ商会の建物である。1922 (大正11) 年に建設された建物で英国七番館と呼ばれ、当時の建物の3分の1が保存されている (図7)。

### 4. 開港場の現在の景観

現在の景観に当時の様子を見ることは難しいが、区画は開港場建設当時とほとんど変わっていない。かつて外国人や日本人の商社が立地していた地域には行政機関や銀行、オフィスが立ち並び横浜のCBDとなっている (図4-b)。

日本大通の西側には神奈川県庁がある。現在の庁舎は、関東大震災によって焼失した旧庁舎を

表1 海岸通の居留地借地状況 (1874年頃)

番地	面積(坪)	国籍	借受人名号	現在の土地利用
1	1,705.0	英	Jardin, Matheson & Co.	シルクセンター
2	1,905.0	米	Walsh, Hall & Co.	産業貿易センタービル
3	1,110.0	英	Frederic Cornes	
4 甲	520.0	米	Pacific Mail Steamship Co.	
4 乙	540.0	英	Wilkin & Robison	県民ホール
5 甲	918.0	蘭	Van der Tak	
5 乙	713.0	英	John Grigor, Beato	
6	1,064.0	米	Augustine Heard & Co.	ホテルモントレ横浜
7	1,232.0	英	Ross, Barber & Co.	旧英国7番館(戸田平和記念館)
8	720.0	蘭	Textor & Co.	
9	530.0	仏	Hopital de la Marine	駐車場
10	1,070.0	仏	Bourret	ホテルニューグランド
11	498.0	英	—	スターホテル横浜
12	492.0	蘭	Van der Tak & others	マクドナルド山下公園前店
13	521.0	英	Walter Mourilyan, Charles Adolph Heimann	グランプリエ横浜山下公園
14	515.5	英	E. Fischer & Co.	
15	537.5	英	William W. Corners & John Francisco Carter	横浜マリンタワー
16	527.0	英	Reis	
17	—	—	—	メルパルクYOKOHAMA
18	518.0	英	George Barnet & Co.	横浜人形の家
19	513.0	英	do.	
20	704.0	英	Hoy	空地

注1) 国籍の「英」はイギリス, 「米」はアメリカ合衆国, 「仏」はフランス, 「蘭」はオランダを示す。

2) 「—」は不明であることを示す。

3) 借受人名号は出典文献に記載されている原語表記のまま使用した。

(横浜開港資料館・(財)横浜開港資料普及協会編(2007)および現地調査により作成)



図7 英国七番館

(2010年5月 齋藤撮影)

1928(昭和3)年に再建したものである。像の鼻パークの西側に隣接する建物は横浜税関である。前身は1859(安政6)年の横浜開港と同時に設置された神奈川運上所で、1872(明治5)年に横浜税関となった。正面の建物は1934年に建てられ、

2003年に背部が増築された。神奈川県庁、横浜税関と前述の旧開港記念横浜会館は高塔を有している。それぞれの塔には「キング」、「クイーン」、「ジャック」の愛称がついており「横浜三塔」として横浜のシンボルになっている。横浜税関の西側に隣接し、海岸通に面して神奈川県警本部、横浜郵船ビルがある。そして海岸通と万国橋通が合流する位置には横浜第二合同庁舎がある。現在の建物は1993年に再建されたもので、建物内には関東運輸局や第三管区海上保安庁本部などの機関がある。旧建物は1926(大正15)年に建設され、建設当時は生糸検査所として使用されていた<sup>14)</sup>。これらの他に、地方検察庁や地方裁判所、横浜市役所などの機関も外国人居留地だった地域に立地している。

海岸通の海側には山下公園が造園された。山下公園は関東大震災後の震災復興公園<sup>15)</sup>として、震災直後の1923年9月20日に計画が立案された。

当初の計画では海岸遊歩道として整備される計画であったが、その後海岸公園に計画変更された。1925年に着工し、主に震災時に生じた大量の瓦礫を使用し、海岸通に沿って埋め立てが行われた。山下公園の面積は74,121㎡で、開園は1930年3月である。

#### Ⅳ 山手居留地と元町の発展

##### 1. 山手居留地の建設

開港後の横浜では入港船や外国から渡来してきた商人の数が年々増加した。また多数の駐屯軍兵士も抱えることになった。その需要を賄うように各種商人や専門家、製造業者の開業が相次いだ。外国人居留地は都市としての機能を持ちはじめ発展していったが、前述の大火によって壊滅的な被害を受けた。その直後に幕府と外国公使団との間で、大火後の再建計画を盛り込んだ「横浜居留地改造及び競馬場墓地等約書」が締結された。1867

(慶応3)年にはこの約書に基づき現在の山手地区が新たに外国人居留地に編入された(図8)。その後、旧居留地(山下居留地)は商工業地区として、山手居留地は住宅地区として特色ある街並みを形成していくことになる。開港時に設置された旧居留地は、低湿で狭隘であったことから、住宅地として条件の良い堀川南側の高台は以前から注目されていた。1861(文久元)年、幕府は高台の一部の約6,000坪を各国領事館用地としてイギリス等に貸与した。さらにイギリスは高台の東端に当たる堀川河口南側の地域<sup>16)</sup>を海軍用地として借入した。1863年に幕府はこのイギリス借入地へのイギリス・フランス両国軍の駐留を承認し両国軍の駐留は1875(明治8)年まで継続した。

山手居留地には、外国人が住宅として利用した洋館や外人墓地、来日した宣教師によって建てられた教会や、女性宣教師によるミッションスクール<sup>17)</sup>などが相次いで立地した。しかし、その多く

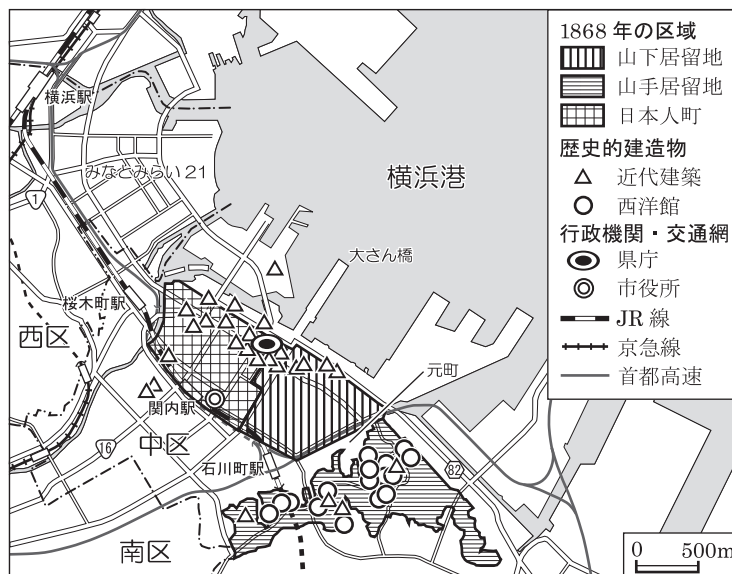


図8 外国人居留地の範囲と歴史的建造物の分布  
(横浜開港資料館・(財)横浜開港資料普及協会編(2007), 横浜都市都市整備局都市デザイン室・横浜市教育委員会文化財課編(2007)および現地調査により作成)



は関東大震災による被災や建物の老朽化によって取り壊されてしまった。現在、保存されている建物はほとんどが大正末期から昭和初期に建てられたもので、港の見える丘公園や元町公園、山手イタリア山庭園などに移築されている。保存されている洋館で最も建築年代の古い建物は、1909年に建築された旧中澤邸である。建築当初は本牧に建っていたが、2回の移築を経て1977年に山手247番地に移築された。現在は山手資料館として利用されている。他に旧エリスマン邸<sup>18)</sup>や旧カトリック山手教会司祭館<sup>19)</sup>など、24件が横浜市認定歴史的建造物に指定されている(図8)。

## 2. 2つの居留地を結ぶ元町

旧居留地の東側には堀川が横浜港へ向かって流れており、この川が外国人居留地と日本人居住地の境界になっていた。堀川の東岸には外国人居留地建設のために立ち退いた日本人が居住していた。堀川東岸の地域は横浜本村と呼ばれ、半農半漁の生活を営む地域であった。1867(慶応3)年に横浜本村東側の背後に広がる丘陵地が山手居留地として外国人居留地に編入された。多くの外国人が山手居留地に住居を構えるようになると、山手居留地から貿易や業務を行う旧居留地へ人の流れが生まれ、横浜本村にも多くの外国人が訪れるようになった。

明治期、横浜本村には外国人を相手とする商店が立地し始めた。同時期に横浜本村から元町へと改称した。商店には洋品店や喫茶店、ペーカリーなど当時の日本では馴染みのなかった業種が多かったという。特に表通りに面する地域に外国人向けの商店が集積した。一方で表通りに面していない後背地では服飾・皮革などを扱う職人の作業所が立地した。表通りの商店で受注し、後背の作業所で職人が商品を製造する「製販一体」構造の商店街が形成された。

元町は1923(大正12)年の関東大震災と1945年の横浜大空襲によって大きな被害を受けた。その後、横浜に米軍駐屯地が設置されたことで多くのアメリカ人が訪れるようになり、急速に復興が進んだ。しかし、1950年に勃発した朝鮮戦争により在日米軍の多くが撤退した。元町は顧客を失い商店街の発展は停滞した。

## 3. 元町における商業的機能の拡充

顧客の大半が外国人であった元町では1950年代前半まで英文による広告や、”MOTOMACHI”を図案化したネオンアーチを作成するなど外国人を対象とする活動がなされていた。しかし、外国人の顧客離れにより、新たな客層を獲得するための対策を講じることになる。

1955年には横浜市から壁面線後退地区の指定を受け、商店の軒先を1.8m後退させることになった。これは軒先を後退させることによって安全に買い物をしてもらおうという目的がある。また、自動車で元町に訪れる買い物客のために道路に駐車スペースを設け、自動車利用の顧客を取り込んでいった。一方で徒歩での買い物が安全にできるように蛇行した車道が整備された。このように元町では買い物客に留意した設備の整備をはじめ、景観の統一を図るなど商店街の質的向上に努めている(図9)。

元町では歴史的背景に基づいた街づくりがなされてきた。外国人向け商店の集積から形成された元町は欧米のイメージを創出するため、1967年にヨーロッパ視察団が派遣された。また元町は6カ国と姉妹提携をすることによって外国製品の流通経路を確保した。ヨーロッパへの視察はメディアでも報じられ、元町は全国に知られるようになった。

外国製品の流通や「製販一体」による商品の提供など、元町特有の歴史的背景は元町のアイデン



図9 元町商店街の街並み

商店の軒先を後退させ、広い歩道が確保されている。車道には駐車スペースが設けられ、自動車での買い物にも留意されている。電線類は地中化され、景観の統一が図られている。

(2010年6月 齋藤撮影)

ティティとして地域に根付いている。元町には多くの老舗やオリジナルブランドが存在し、独自のファッションスタイルを「元町スタイル」として提供し続けている。その一例が1970年代から流行した「ハマトラ」である。元町におけるオリジナル商品はメディアで取り上げられる機会が増加し、オリジナル商品によるコーディネートがファッションの必須品目として注目されるようになった。1980年代になると元町に訪れる女性が急増した。また、ファッション雑誌「JJ」が元町のファッションを取り上げることによって、「ハマトラブーム」が起こる。元町の商店で販売される「ミハマの靴」「キタムラのバッグ」「フクゾーの服」をもとにコーディネートされたスタイルが大流行した。1980年後半になると「ハマトラブーム」は終焉したが、元町における「製販一体」を基本にしたオリジナル商品は依然としてメディアに紹介され続けている。

## V 横浜中華街の形成と変容

### 1. 横浜中華街の形成

1859（安政6）年、横浜が開港されると、欧米の商社は、旧横浜村の砂州を利用して形成された外国人居留地に商館を設置した。これらの商館の多くは、すでに香港、広州、上海などを根拠地に中国との貿易に携わっていた。横浜に進出して来た欧米の商人は、対中国貿易の豊富な経験から、中国人を「買弁<sup>ばいべん</sup>」として随伴してきた。買弁とは、中国において取引を有利に運ぶためにイギリス貿易商が始めたもので、中国の商人を商社の専属とし、彼らに中国市場における輸出商品の買い付けを委託した。これら買弁のほかに、欧米人家庭のコックや使用人などとして、あるいは大工、船舶の荷役労働者などとして、欧米人は多数の中国人を随伴して横浜に来港した。

1871（明治4）年に日清修好条規が締結されて以後、中国との貿易が盛んになり、さまざまな職業に従事する華人は、外国人居留地の一角に集中して居住するようになり、中華街としての形態が整えられていった。第二次世界大戦前の横浜中華街は、日本人からは「南京町（街）」「シナ町（街）」と呼ばれていた。

外国人居留地の中でも、横浜中華街が形成された場所は、埋立居留地と呼ばれる低湿地であった。イギリス人、アメリカ人、フランス人などは、商館を港近くに設置する一方で、彼ら自身の住宅は、高台で水はけのよい山手居留地に好んで建設した。すなわち、外国人居留地の内部において、欧米人は山の手へ、華人は低湿な居留地へ、という両者の間で住み分けがみられたのである。

### 2. 関東大震災、大空襲、戦後の発展

外国人居留地は、1899（明治32）年に廃止され、華人を含む外国人は外国人居留地の外での居住や

営業も許されるようになった。一方、日本人の中にも、横浜中華街に移住して、店を開く者も多くなった。

1923（大正12）年9月1日に発生した関東大震災は、横浜中華街に壊滅的な被害をもたらした。関東大震災が発生する直前の1923年8月末の横浜在留の華人口は4,705人であったが、その約3分の1に相当する1,541人が、この大震災で犠牲となった。幸運にも生き延びた華人も、灰じんと化した横浜中華街を離れ、一時、海路で華人が多く住む神戸に避難したり、中国へ帰っていた。

1945年5月の横浜大空襲によって、横浜中華街は再び壊滅状態になったが、終戦直後、横浜中華街はヤミ市と化し、一時的な繁栄をみせた。その後、多数のアメリカ兵の駐留や、1950年に勃発した朝鮮戦争に伴い、横浜中華街には、アメリカ兵や外国人船員を主たる対象にしたいわゆる「外人バー」が増加し、歓楽街的色彩の濃い地区になっていった（図10）。

### 3. 政治的対立から協力へ

第二次世界大戦が終了し、1949年に中華人民共和国が誕生すると、中国の政治的対立は、横浜在留の華人の子弟教育にも大きな影響を与えた。



図10 横浜中華街の外国人バー  
(1977年 山下撮影)

1952年、「横浜中華学校」は、台湾（国民党）支持派と中国大陆（共産党）支持派の対立、衝突により、二つに分裂した。同様に華僑総会も二つに分裂した。その結果、従来の学校には、台湾支持派が留まり、後に「横浜中華学院」と改名した。大陸支持派は、1953年に中区山手町に、新たに「横浜山手中華学校」を設立した（同校は、2010年春、JR 石川町駅近くに完成した新校舎に移転。図11）。

1986年元旦の出火で、大きな被害を受けた関帝廟が、1990年に再建された。これは、横浜中華街の華人社会における中国大陆系と台湾系の長年の政治的対立を克服して、両派の華人の協力がはじめて実現したもので、豪華絢爛の関帝廟が再建され、横浜中華街に新たな観光名所が加わった。

また2006年には、媽祖廟が建立された（図12）。2003年、この場所にマンション建設の計画が持ち上がり、これに反対した横浜中華街の華人らが、業者から土地を買い取って建てたものである。

### 4. 観光地化の進展と新華僑の進出

1972年、日本と中国は国交を正常化した。これを契機に、日本では、全国的な中国ブームがおこり、中国語を学習する者が急増した。また、日本



図11 横浜山手中華学校の新校舎  
(2010年2月 山下撮影)



図12 横浜中華街の媽祖廟  
(2010年6月 山下撮影)

人の横浜中華街に対する関心も高まり、ここを訪れる観光客もしだいに増加していった。

1980年代に入ると、日本では、いわゆるグルメブームやエスニックブームがおこり、日本人の中国料理への関心がいっそう高まった。そして、中国料理店が集中する横浜中華街は、横浜や東京周

辺のみならず、全国各地から観光客が訪れる観光地に発展していった。団体旅行客や修学旅行生が大型観光バスで横浜中華街にやって来るまでになった。

80年代以降の横浜中華街で注目されるのは、中国大陆からの留学生・就学生の増加である。横浜中華街の店舗では、慢性的な人手不足の状況にあり、中国大陆からの留学生・就学生が、中国料理店や中国物産店などの従業員として多数働いている姿が、1980年代以降、目につくようになった。

1993年1月には、横浜中華街発展会協同組合、横浜華僑総会を含む横浜中華街関係の24の団体により「横浜中華街街づくり協議会」が結成され、牌樓の建て替えや新築の工事が進められた(図13)。

2004年にはみなとみらい線が開通した。これにより、渋谷駅から元町・中華街駅までが35分間で結ばれることになり、横浜中華街の来訪者は増加した。しかし、バブル経済の崩壊で、1人当

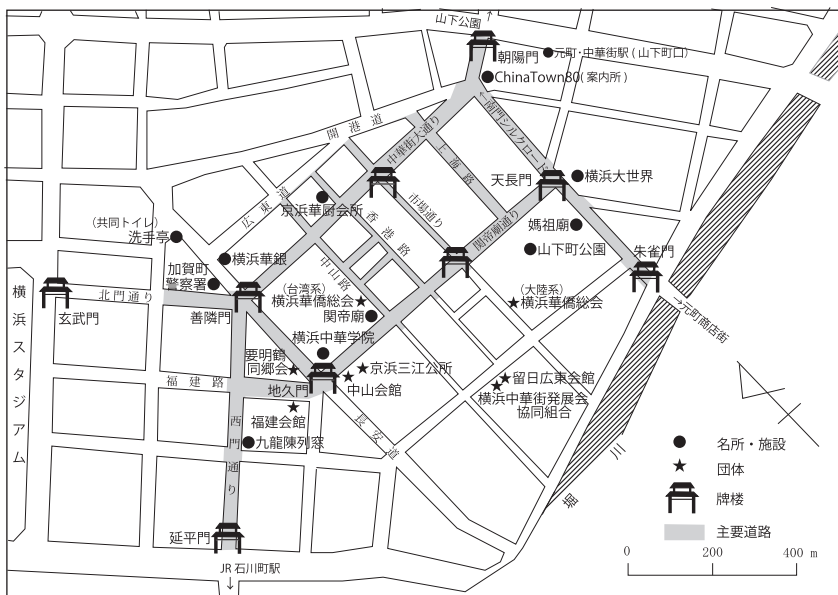


図13 横浜中華街の状況(2010年)  
(現地調査により作成)



たりの消費額が低下する中で、価格低下競争に陥り、経営難に直面している中国料理店も少なくない。

最近の横浜中華街では、中国の改革開放政策（1978年に決定）以降に来日した「新華僑」の進出が著しい。後継者がいない老舗中国料理店を買収し閉店する一方で、横浜中華街へ進出した新華僑経営の新店舗の開業ラッシュがみられる。新華僑経営の中国料理店の大きな特色は、低価格の食べ放題コースを設けていることである。

## VI おわりに

本稿では、横浜における外国人居留地を中心とした地域の変容について報告をした。横浜は17世紀以前、広大なラグーンに面した砂州に位置し、交通の便の悪い僻村だった。しかし、1859（安政6）年の開港に合わせて埋め立てが行われ、開港場が開かれて以来、国際港として機能するようになった。そして外国との貿易が盛んになるにつれてその規模を拡大していった。同時に開港場には外国人居留地が整備され、ヨーロッパ人らを中心にレンガや石材を使った近代建築が建てられ、山手居留地には外国人が居住するための洋館が建てられた。また、外国人居留地の一角には華人が集住するようになり、中華街の形態が整えられた。

開港から150年が経過し、関東大震災や戦災、さらには日本の経済成長の中で横浜の景観は大きく変容し、開港当時の景観や外国人居留地のようすを窺い知ることは難しい。しかし、区画は現在でもほぼ変わっておらず、19世紀に描かれた絵地図と照らし合わせることで現在の景観と比較することが可能であった。また近年では横浜市による歴史的建造物の保存事業や「象の鼻パーク」の整備など、「歴史を活かしたまちづくり」が行われ始めた。中華街においては1980年代以降、中国料

理への関心の高まりから多くの観光客が訪れるようになり、1993年には「中華街づくり協議会」が結成され、牌樓の建て替えや新築が行われている。さらに新華僑の台頭は中華料理の新たな提供形態を生み出した。横浜は現在もおお変容を続けており、それは新たなステージに進んだものと思われる。

本稿の骨子は、2010年6月の地理空間学会第3回大会（於神奈川大学）における巡検で発表した。巡検には筆者らを除き25名の方々にご参加いただき、貴重なご意見を賜った。

末筆ながら御礼申し上げます。

## 注

- 1) 横浜新田は現在の中華街に該当し、太田屋新田は横浜新田の東側に隣接した沼地を埋め立てたものである。
- 2) 神奈川宿は、現在の京浜急行線神奈川駅付近にあった。
- 3) 当時の横浜村は100戸あまりの半農半漁村に過ぎなかったが、幕府首脳には街道から隔絶されたこの地を「出島化」する狙いがあった。
- 4) 重い荷物を運ぶための平底船で沖合に停泊した本船と波止場の間を航行していた。
- 5) 現在の大さん橋であり、大型船舶の接岸が可能である。
- 6) 象の鼻パーク建設工事の際、関東大震災で沈下したと思われる象の鼻の防波堤の石積みと石材が発見され、一部を再利用して復元が試みられた。
- 7) 居留地一番地に横浜店を構え、「英一番館」として知られていた。1832（天保3）年にスコットランド人ジャーディンとマセソンが中国の広東で設立した商社。日本との初期貿易において、全国貿易額の約15%を占め、横浜からの輸出額では総額の約20%を占めていた。
- 8) 先述の通り、横浜一帯はラグーンを埋め立てて造成された新田地域であったが、埋め立てが進んでいない沼地も多く残されていた。そのため、本町通を中心に好立地の土地をめぐる競争が激しかったようである。
- 9) 遊郭の経営を受け持ったのは、東海道の品川宿から藤沢宿の間にある各宿の商人であった。
- 10) 横浜市都市整備局都市デザイン室・横浜市教育委員会文化財課編（2007）：『都市の記憶—横浜の主要歴史



的建造物』横浜市歴史的資産調査会。など。

- 11) 1904 (明治37) 年に建設された石造の建物である。1969年に国重要文化財に指定された。現在は神奈川県立歴史博物館として利用されている。
- 12) 1917 (大正6) 年に建設されたレンガ造の建物である。1989年に国重要文化財に指定された。現在は横浜市開港記念会館として利用されている。
- 13) 1927 (昭和2) 年に神奈川県や横浜市の出資で10番地にホテルニューグランドが創業したが、旧グランド・ホテルと継承関係はない。
- 14) 生糸検査所は1980年に農林規格検査所へ統合された。
- 15) 震災後の都市において、防災用の緑地、避難場所の確保、復興のシンボルなどを目的に造園された。関東大震災では山下公園の他に東京の隅田公園、浜町公園、錦糸公園などがある。
- 16) 現在は港の見える丘公園となりフランス山とも呼ばれている。第二次世界大戦後はアメリカ軍などの進駐軍がこの地を接収したが、接収解除後、横浜市が公園用地として整備した。1962年10月に風致公園として開園した。
- 17) 例えば、1875 (明治8) 年に山手178番地に開校したアイザック・フェリス女学校 (現フェリス女学院) や1887年に山手67番地で開校した英和女学校 (現捜真学院) などがある。
- 18) 山手127番地にあった住宅で1926 (大正15) 年に建設された。1990年に元町公園に移築された。
- 19) 山手45番地にあった外国人用住居で大正末期に建設された。第二次大戦後はカトリック山手教会の

司祭住宅となったが1991年に解体された。その後、1993年に山手イタリア山庭園に再建され、現在は資料館として利用されている。

## 参考文献

- 図説・横浜の歴史編集委員会 (1989) : 『図説横浜の歴史』横浜市市民局市民情報室広報センター。
- 山下清海 (1979) : 横浜中華街在留中国人の生活様式。人文地理, **31-4**, 321-348.
- 山下清海 (1991) : 横浜中華街と華僑社会－開港から第二次世界大戦まで。山本正三編『首都圏の空間構造』二宮書店, 211-220.
- 山下清海・秋田大学地理学研究室学生 (1997) : 横浜中華街と大久保エスニックタウンー日本における新旧2つのエスニックタウンー。秋大地理, **44**, 57-68.
- 山下清海 (2000) : 日本のチャイナタウンー三大中華街。山下清海『チャイナタウンー世界に広がる華人ネットワーク』丸善, 63-93.
- 山下清海編 (2005) : 『華人社会がわかる本ー中国から世界へ広がるネットワークの歴史, 社会, 文化ー』明石書店。
- 横浜開港資料館・(財) 横浜開港資料普及協会編 (2007) : 『図説横浜外国人居留地』有隣堂。
- 横浜市都市整備局都市デザイン室・横浜市教育委員会文化財課編 (2007) : 『都市の記憶ー横浜の主要歴史的建造物』横浜市歴史的資産調査会。
- 横浜歴史博物館 (2006) : 『吉田新田ができるまで』エイコープリント。